



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月28日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,935	14.9	7,874	15.0	462	—	940	24.7	1,067	70.4
2020年3月期第2四半期	6,909	0.1	6,849	0.3	36	—	754	—	626	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,476百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	25.85	—
2020年3月期第2四半期	14.67	—

(注) 1. 2021年3月期第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と表示しております。

2. 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	96,613	51,914	53.7	1,277.96
2020年3月期	85,134	50,141	58.9	1,182.85

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 51,914百万円 2020年3月期 50,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2021年3月期	—	11.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	47,525,649株	2020年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	6,902,855株	2020年3月期	5,135,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	41,311,338株	2020年3月期2Q	42,726,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
<u>2021年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>2021年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等は除く)	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から9月30日まで)において、株式市場は世界的に堅調な値動きとなりました。先進国、新興国ともに、新型コロナウイルス問題の影響は続いています。各国ともに金融緩和方針を明確に示していることが株価下支えにつながっていると思われま

す。国内株式市場は、4月1日には18,065円41銭だった日経平均株価終値も、4月30日では2万円の大台に回復、その後、緊急事態宣言の解除から経済活動の再開が期待され上昇基調となりました。7月1日の日経平均株価終値は22,121円73銭でしたが、8月13日には23,316円69銭と6月10日ぶりとなる23,000円超えの水準にまで上昇しました。9月の日経平均株価は米中市場が軟調に推移したなかでも堅調な動きとなり、終値では全営業日で23,000円を上回り、9月29日には期間中の高値となる23,622円74銭にまで上昇しました。

米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による急落から回復し、さらに上値を迫る展開になりました。FRB(米連邦準備理事会)による緊急利下げや経済対策がプラスに働きましたが、感染の終息が見通せないことから業績が好調なハイテク株の一部が集中的に買われる展開となりました。期限が切れた経済対策の追加策で共和党と民主党が合意できず、経済回復に陰りが出たことから、9月3日にはハイテク株を中心に反落しました。

一方、アジア株式市場では、中国、韓国、台湾など東アジア各国市場が比較的堅調で、それ以外は低調、と二極化が目立ちました。ただし、低調な中でもベトナムについては、新型コロナウイルスの感染者がほとんど出でず、経済正常化が進捗していることが評価されています。当期間の期間騰落率は、韓国総合株価指数が10.4%、ベトナムVN指数が9.7%、上海総合指数が7.8%、台湾加権指数が7.7%でした。全体に、比較的材料不足の中、個別では、ハイテク関連の銘柄の堅調さが目立ちました。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成ビジネスの具現化に向けて取り組んでおります。

Withコロナ時代に突入し、生活スタイルや価値観が変容する中、つみたてNISAの利用者が資産形成層を中心に増加する等、当社を取り巻く環境も少しずつ変化するとともに、資産形成ビジネスの素地が徐々に浸透してきています。

他方、対面営業の強みを最大限に生かす地域に根差した店舗ネットワークにおきましても、コミュニケーション深耕にとどまらず、ニューノーマルの時代に即した店舗運営が必至であることから3支店の統廃合を行いました。

また、従来のブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスの確立に向け、デジタルトランスフォーメーション(DX)の活用は不可避であり、社内外のITリソースをこれまで以上に活用し、業務の効率化や高度化を実現させ、顧客への新たな価値の創出を促し、満足度向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

外国株式委託取引の増加等により、受入手数料は49億55百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券の取扱いの減少等により、トレーディング損益は27億46百万円(同18.0%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は2億7百万円(同18.6%減)、金融費用は49百万円(同16.9%減)となり、差引金融収支は1億57百万円(同19.1%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の増加等により、販売費・一般管理費は74億12百万円(同8.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億4百万円等により4億87百万円、営業外費用は自己株式取得費用5百万円等により9百万円となりました。これにより営業外損益は4億78百万円(同33.3%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益6億1百万円等により6億25百万円、特別損失は投資有価証券評価損1億14百万円等により1億35百万円となりました。これにより特別損益は4億90百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は79億35百万円（同14.9%増）、営業利益は4億62百万円、経常利益は9億40百万円（同24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億67百万円（同70.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は966億13百万円と、前連結会計年度末に比べ114億78百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金19億20百万円の増加、預託金32億12百万円の増加、投資有価証券40億55百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は446億98百万円と、前連結会計年度末に比べ97億6百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債11億88百万円の増加、預り金62億11百万円の増加、繰延税金負債10億49百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は519億14百万円と前連結会計年度末に比べ17億72百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の増加に伴う純資産12億55百万円の減少、その他有価証券評価差額金24億16百万円の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,635	17,556
預託金	22,089	25,301
顧客分別金信託	22,089	25,301
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	495	504
トレーディング商品	996	1,307
商品有価証券等	996	1,303
デリバティブ取引	—	3
約定見返勘定	357	269
信用取引資産	13,834	15,014
信用取引貸付金	13,418	14,028
信用取引借証券担保金	415	986
立替金	238	510
顧客への立替金	236	502
その他の立替金	2	7
その他の流動資産	1,184	1,130
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,831	61,594
固定資産		
有形固定資産	4,492	5,086
無形固定資産	58	134
のれん	—	70
その他	58	64
投資その他の資産	25,751	29,797
投資有価証券	24,451	28,506
退職給付に係る資産	616	660
繰延税金資産	1	—
その他	768	715
貸倒引当金	△85	△85
固定資産合計	30,303	35,018
資産合計	85,134	96,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	211
商品有価証券等	90	197
デリバティブ取引	1	13
信用取引負債	1,365	2,554
信用取引借入金	391	874
信用取引貸証券受入金	974	1,679
有価証券担保借入金	1,218	2,244
有価証券貸借取引受入金	1,218	2,244
預り金	18,395	24,607
顧客からの預り金	16,297	18,954
募集等受入金	—	1
その他の預り金	2,098	5,650
受入保証金	5,770	5,680
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	216	396
賞与引当金	443	645
役員賞与引当金	21	15
その他の流動負債	1,054	848
流動負債合計	32,373	40,999
固定負債		
繰延税金負債	1,988	3,037
株式給付引当金	68	112
その他の固定負債	380	392
固定負債合計	2,437	3,542
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	157
特別法上の準備金合計	181	157
負債合計	34,992	44,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,097	8,121
利益剰余金	31,774	32,370
自己株式	△1,580	△2,836
株主資本合計	46,291	45,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,011	6,428
退職給付に係る調整累計額	△161	△169
その他の包括利益累計額合計	3,850	6,258
純資産合計	50,141	51,914
負債・純資産合計	85,134	96,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,292	4,955
トレーディング損益	3,349	2,746
金融収益	254	207
その他の営業収益	12	27
営業収益計	6,909	7,935
金融費用	60	49
その他の営業費用	—	10
純営業収益	6,849	7,874
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,095	1,172
人件費	3,769	4,147
不動産関係費	595	597
事務費	910	998
減価償却費	156	172
租税公課	123	148
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	161	175
販売費・一般管理費計	6,812	7,412
営業利益	36	462
営業外収益		
受取配当金	335	304
収益分配金	105	79
投資事業組合運用益	261	85
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	16	17
営業外収益合計	719	487
営業外費用		
解約違約金	1	3
自己株式取得費用	0	5
その他	0	0
営業外費用合計	2	9
経常利益	754	940

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	21	601
金融商品取引責任準備金戻入	0	24
特別利益合計	22	625
特別損失		
固定資産売却損	6	21
投資有価証券評価損	—	114
特別損失合計	6	135
税金等調整前四半期純利益	769	1,430
法人税、住民税及び事業税	116	345
法人税等調整額	25	16
法人税等合計	142	362
四半期純利益	626	1,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	1,067

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	626	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△706	2,416
退職給付に係る調整額	△20	△8
その他の包括利益合計	△727	2,408
四半期包括利益	△100	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100	3,476
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、328百万円及び495千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.9%)
- ③株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)
- ④取得期間 2020年3月2日から2021年2月26日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式取得の実施内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 46,100株
- (3)株式の取得価額の総額 32百万円
- (4)取得期間 2020年10月1日から2020年10月23日
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2020年10月23日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- (1)取得した株式の総数 2,179,000株
- (2)取得した取得価額の総額 1,502百万円

3. 補足情報

2021年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	2,317	3,978	171.7%	5,406
株券	2,260	3,904	172.7%	5,271
債券	—	—	—	—
受益証券	56	74	131.0%	134
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12	2	16.3%	15
株券	10	1	11.3%	11
債券	2	0	37.5%	3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	321	289	89.8%	672
その他の受入手数料	640	685	107.1%	1,248
合計	3,292	4,955	150.5%	7,342

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	2,308	3,933	170.4%	5,344
債券	2	1	40.0%	4
受益証券	726	675	93.0%	1,492
その他	254	345	135.7%	500
合計	3,292	4,955	150.5%	7,342

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	2,058	2,263	110.0%	4,197
債券・為替等	1,291	482	37.4%	2,122
債券等	1,018	132	13.0%	1,559
為替等	272	350	128.4%	563
合計	3,349	2,746	82.0%	6,320

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 2019. 7. 1 2019. 9. 30	第3四半期 2019. 10. 1 2019. 12. 31	第4四半期 2020. 1. 1 2020. 3. 31	第1四半期 2020. 4. 1 2020. 6. 30	第2四半期 2020. 7. 1 2020. 9. 30
営業収益					
受入手数料	1,508	2,106	1,943	2,463	2,491
委託手数料	1,086	1,585	1,503	2,052	1,926
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0	1	1	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	125	219	130	116	172
その他の受入手数料	295	300	308	293	391
トレーディング損益	1,738	1,312	1,658	1,003	1,742
金融収益	140	113	140	96	110
その他の営業収益	6	6	△1	7	19
営業収益計	3,394	3,538	3,741	3,571	4,364
金融費用	34	32	26	24	25
その他の営業費用	—	—	—	2	8
純営業収益	3,360	3,505	3,715	3,543	4,331
販売費・一般管理費					
取引関係費	501	591	579	547	625
人件費	1,871	1,915	1,946	1,908	2,239
不動産関係費	299	304	296	290	306
事務費	437	466	480	495	502
減価償却費	78	72	78	74	98
租税公課	65	59	67	55	92
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	0	0
その他	78	69	77	73	101
販売費・一般管理費計	3,331	3,478	3,526	3,446	3,966
営業利益	28	27	188	97	364
営業外収益	390	250	331	278	208
営業外費用	△2	0	29	23	△13
経常利益	421	276	491	353	587
特別利益	21	55	321	490	134
特別損失	0	55	551	118	16
税金等調整前四半期純利益	441	276	261	724	705
税金費用	108	46	178	17	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	230	83	707	360

2021年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	591	615,169	718	836,157	121.4%	135.9%	1,695	1,432,984
自己	20	141,054	27	159,501	129.1%	113.1%	53	305,102
委託	570	474,115	691	676,655	121.1%	142.7%	1,641	1,127,881
委託比率	96.5%	77.1%	96.2%	80.9%			96.8%	78.7%
東証シェア	0.11%	0.07%	0.12%	0.08%			0.12%	0.08%
1株当たりの 委託手数料	3円93銭		5円62銭				3円19銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	4.2%	0
	株券 (金額)	130	17	13.3%	154
	債券 (額面金額)	664	239	36.1%	999
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し	株券 (株数)	0	0	1.8%	0
	株券 (金額)	895	19	2.2%	921
	債券 (額面金額)	9,070	826	9.1%	12,622
	受益証券 (額面金額)	177,455	220,825	124.4%	448,263
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目 (A)		45,850	44,920	45,537
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,779	6,158	3,816
	金融商品取引責任準備金等	181	157	181
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		5,960	6,316	3,997
控除資産 (C)		11,432	14,908	13,446
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		40,379	36,328	36,089
リスク相当額	市場リスク相当額	4,072	4,258	3,566
	取引先リスク相当額	645	828	731
	基礎的リスク相当額	3,448	3,366	3,344
計 (E)		8,165	8,452	7,643
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		494.5%	429.7%	472.1%